

第21回（平成30年度第1回）
セーフコミュニティ 防災対策委員会

《会 議 次 第》

日時：平成30年4月13日（金） 10:00～

場所：市役所9階 レクチャールーム

1. 開 会

2. 報告事項

(1) 平成30年度の主なスケジュールについて・・・【資料1】

3. 協議事項

(1) 平成29年度の取り組み実績について・・・【資料2・資料3】

(2) 平成30年度取り組み方針（案）について・・・【資料2・資料3】

(3) 再認証取得に向けた本審査について

①申請書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・【資料4】



②プレゼン資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・【資料5】

③現地審査スケジュール・活動視察・・・・・・・【資料はありません】



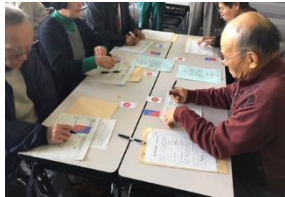
4. その他

5. 閉 会

【地域防災力の向上】 8-① 定期的な防災研修・訓練・啓発の実施

課題	客観的課題	<ul style="list-style-type: none"> 多くの市民が災害に対する不安感を抱えている 不安を感じている一方で、家庭内の対策が不十分である 共助の取り組みには地域差があり、住民への周知・浸透が十分でない 						
	主観的課題	災害時には、防災関係機関だけでは対応が困難である						
目標	防災研修・訓練を通じた市民の防災意識の高揚 (研修・訓練回数の増加、自主防災活動に関する認知度増加)							
内容	地域住民だけでなく防災関係機関・医療機関・各団体・地元企業を巻き込んだ定期的な防災研修・訓練及び啓発を実施する。また、既存の行事に防災の視点を取り入れた研修・訓練を実施する。							
対象者	市民							
実施者	市民、校区コミュニティ組織、民間企業、医療機関、防災関係機関、市など							
対策委員会の関わり	<ul style="list-style-type: none"> セーフコミュニティフェスタなどのイベント参加、啓発物配布 各委員が所属団体内において研修等の実施 							
29年度の実績 及び 改善した点等	<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 緊急告知防災ラジオ等による情報伝達訓練 (6月3日、12月21日 全校区訓練参加) 久留米市総合防災訓練 11月13日 (久留米市東部運動公園) 自主防災研修 実施回数：106回 参加者：6,473人 出前講座 実施回数：48回 参加者：2,011人 「広報まちづくり」(全戸配布)においてセーフコミュニティの防災特集記事を掲載 防災とボランティア週間における防災啓発パネル展示 <p>【改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自主防災研修の内容見直しを図り、グループワーキング研修を導入 (避難所運営ゲーム HUG、クロスロードなど) 							
30年度の方針 及び 課題等	<p>【方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自主防災活動の活性化に向けた研修メニューの検討(継続) 地域の防災訓練などへの若年層など幅広く参加・啓発を促進(新規) <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各校区における主体性のある研修・訓練の実施 研修・訓練への若年層の参加が少ない(固定化している) 							
	 <p>避難所運営訓練(津福校区)</p>  <p>防災とボランティア週間の啓発展示</p>							
指標	内容	単位	2013	2014	2015	2016	2017	
活動指標	①自主防災研修の実施回数	回	77	110	129	151	106	
	②防災訓練の参加者数	人	3,932	6,369	8,859	8,556	6,473	
【短期】認識・知識	「自主防災活動を認識している」人の割合 [市民意識調査(3年毎)]	%	-	28.9	-	-	30.5	
【中期】態度・行動	食料備蓄等の対策を講じている人の割合 [市民意識調査(3年毎)]	%	-	48.4	-	-	48.0	
【長期】状況	水害やがけ崩れ・山崩れの防止などの防災対策及び総合防災訓練の充実 [市民意識調査]	%	33.9	38.1	39.5	38.6	43.2	

【地域防災力の向上】8-② 防災に精通しているリーダーの育成

課題	客観的課題	多くの市民が災害に対する不安感を抱えている					
	主観的課題	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時には、防災関係機関だけでは対応が困難である ・自助・共助の取り組みには、地域住民の先頭に立ち、活動を推進する防災リーダーの存在が必要 					
目標	各校区の自主防災組織における防災士の位置づけを明確にし、地域での活躍できる環境を整える。						
内容	組織的な活動を継続的に行うため、防災技術等の高いリーダーを育成する。また、地域にいる消防関係者や防災士などを積極的に登用する。						
対象者	市民						
実施者	市民、校区コミュニティ組織、民間企業、医療機関、防災関係機関、市など						
対策委員会の関わり	各種研修会における企画・運営に対策委員会の委員が参画。						
29年度の実績 及び 改善した点等	<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災リーダー研修会の実施（150名受講 8月、12月開催） ・防災士スキルアップ研修会の実施（67名受講 2月10日開催） ・地域の防災士養成研修（25名受講 11月18日、19日開催） <p>【改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災リーダー研修会等の内容充実を図った。（地域で主体的に訓練・研修を企画や運営できるよう、グループワーク形式の研修を実施） <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-start;"> <div style="text-align: center;">  <p>防災士による地域での取組事例紹介（津福校区）</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>避難所運営ゲーム(HUG) (講師：防災士会)</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>避難判断グループワーク (気象庁出前講座)</p> </div> </div>						
30年度の方針 及び 課題等	<p>【方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各校区の自主防災組織における防災士の位置づけを明確にし、地域での活躍できる環境を整える。（継続） <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養成した防災士が地域の防災訓練や自主防災研修などの企画や運営に積極的に参加できていない。 						
指標	内容	単位	2013	2014	2015	2016	2017
活動指標	①自主防災リーダー研修の実施回数	回	2	2	2	2	2
	②参加者数	人	41	119	136	192	150
【短期】認識・知識	「自主防災活動を認識している」人の割合 [市民意識調査(3年毎)]	%	-	28.9	-	-	30.5
【中期】態度・行動	校区防災訓練の実施校区数	校区	19	15	20	23	26
【長期】状況	水害やがけ崩れ・山崩れの防止などの 防災対策及び総合防災訓練の充実 [市民意識調査]	%	33.9	38.1	39.5	38.6	43.2

【地域防災力の向上】8-③ 名簿登録推進にむけた積極的な情報提供

課題	客観的課題	大規模災害時は、自力避難が困難な高齢者や障害者などが犠牲になりやすい					
	主観的課題	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時には、防災関係機関だけでは対応が困難である ・要援護者の把握ができなければ支援がいき届かない 					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時要援護者名簿登録制度の認知度を高める ・災害時要援護者名簿登録者数を増やす 						
内容	名簿登録推進のため各団体が保有している情報を最大限活用し、災害時要援護者の対象となる方へ、積極的な情報提供を行う。						
対象者	災害時要援護者…自力又は家族の協力による避難が困難で、在宅者のうち以下の条件に当てはまる者 (1) 65歳以上のみで居住 (2) 要介護3以上 (3) 身体障害者手帳1,2級 (4) 療育手帳A (5) 精神障害者保健福祉手帳1級 (6) これに準ずる方						
実施者	市民、校区コミュニティ組織、民間企業、医療機関、防災関係機関、市など						
対策委員会の関わり	<ul style="list-style-type: none"> ・各委員の所属団体における名簿登録の促進への協力 ・セーフコミュニティフェスタなどの啓発イベントでの周知活動への協力 						
29年度の実績及び改善した点等	<p>【実績】</p> 以下の機会を利用し災害時要援護者名簿の制度周知を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・各校区の避難支援等関係者が担当する名簿の更新（5～6月）時 ・名簿を活用した図上訓練時（12校区で実施） ・防災リーダー研修、防災士スキルアップ研修時 ・各校区自主防災組織、自治会等における防災研修時 ・熊本地震をテーマにした人権研修時 ・基幹相談支援センター等の要援護者関連団体研修会時 <p>【改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市広報紙6月15日号防災対策関連記事掲載時に制度周知（初） ・現名簿登録者の精査（施設入所者等の追跡調査、登録抹消） 						
30年度の方針及び課題等	<p>【方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時要援護者名簿の見直し（名称、対象者、提供先など）を実施 ・上記見直しを受けて、現在の名簿登録者に同意取得 ・名簿登録対象者（障害者・要介護認定者）への登録促進 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名簿登録促進、同意取得実施の際の関係団体等との連携 						
指標	内容	単位	2013	2014	2015	2016	2017
活動指標	①災害時要援護者名簿作成校区数	校区	46	46	46	46	46
	②名簿登録者数	人	4,544	5,128	6,265	6,000	5,603
【短期】認識・知識	同上	人	4,544	5,128	6,265	6,000	5,603
【中期】態度・行動	同上	人	4,544	5,128	6,265	6,000	5,603
【長期】状況	水害やがけ崩れ・山崩れの防止などの防災対策及び総合防災訓練の充実 [市民意識調査]	%	33.9	38.1	39.5	38.6	43.2

【地域防災力の向上】 8-④ 災害時要援護者個別支援計画作成

課題	客観的課題	大規模災害時は、自力避難が困難な高齢者や障害者などが犠牲になりやすい						
	主観的課題	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時には、防災関係機関だけでは対応が困難である ・要援護者を支援する人や避難経路・計画等が具体的に決まっていない地域がある 						
目標	地域の避難支援等関係者による災害時要援護者の情報の共有と個別支援計画の具体化							
内容	災害時の要援護者支援の実効性をより高めるために、図上訓練などを通じて個別支援計画の作成・具体化を行い、合わせて地域における共助の仕組みづくりを推進する。							
対象者	災害時要援護者…自力又は家族の協力による避難が困難で、在宅者のうち以下の条件に当てはまる者 (1) 65歳以上のみで居住 (2) 要介護3以上 (3) 身体障害者手帳1,2級 (4) 療育手帳A (5) 精神障害者保健福祉手帳1級 (6) これに準ずる方							
実施者	市民、校区コミュニティ組織、民間企業、医療機関、防災関係機関、市など							
対策委員会の関わり	図上訓練実施の際に各委員の所属団体内において訓練等への参加協力							
29年度の実績 及び 改善した点等	<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・12校区において図上訓練を実施（新規1校区、再実施11校区） ・まちづくり連絡協議会定例会等において、訓練の実施、参加協力を呼びかけた。 <p>【改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の防災研修において、防災士主導による模擬図上訓練を実施（青木校区） ・土砂災害特別警戒区域の要援護者に対して個別支援計画策定を試行（継続） ・訓練で使用する図面の様式変更により作業のしやすさ、保管、経費面での向上を図った 							
30年度の方針 及び 課題等	<p>【方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図上訓練による個別支援計画の具体化促進の継続（10校区程度の実施） ・地域の自主的な訓練実施に向けた研修 ・重度の障害者等に対する個別支援計画策定の試行 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図上訓練の継続的、自主的な実施 ・要援護者本人の計画策定への参加 ・ハイリスクの要援護者の個別支援計画の具体化検討 							
指標	内容	単位	2013	2014	2015	2016	2017	
活動指標	①災害時要援護者名簿を活用した訓練実施校区数	校区	4	21	33	42	43	
	②個別支援計画の作成数	件	0	0	6,265	6,000	5,603	
【短期】認識・知識	個別支援計画の作成数	件	0	0	6,265	6,000	5,603	
【中期】態度・行動	同上	件	0	0	6,265	6,000	5,603	
【長期】状況	水害やがけ崩れ・山崩れの防止などの防災対策及び総合防災訓練の充実 [市民意識調査]	%	33.9	38.1	39.5	38.6	43.2	

【地域防災力の向上】8-⑤ 地域の避難計画の作成

課題	客観的課題	共助の取り組みには地域差があり、住民への周知・浸透が十分でない					
	主観的課題	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時には、防災関係機関だけでは対応が困難である ・要援護者を支援する人や避難経路等の計画が具体的に決まっていない地域がある 					
目標	校区における避難計画作成 マップを活用した避難訓練等の実施						
内容	地域の危険箇所及び安全な経路・施設を把握し、より安全な避難ルートや集合場所など地域性の実情に応じた避難計画を作成する。						
対象者	市民						
実施者	市民・校区・PTA・防犯協会・警察・市など						
対策委員会の関わり	コミュニティ組織や校区の関係団体との連携						
29年度の実績 及び 改善した点等	<p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「田主丸校区防災マップ」を作成 キラリ補助金の活用し作成 校区内全戸配布 ・「北野町安全安心ガイド」を作成 企業とのコラボ（広告収入）により無料作成 町内全戸配布（弓削、北野、大城及び金島校区） 避難所マップのほか、洪水ハザードマップ、 防災啓発情報、地域情報等を掲載 						 
30年度の方針 及び 課題等	<p>【方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他の対策委員会と連携したマップの作成（継続） ・コミュニティ組織や校区の関係団体（防犯協会、学校等）との連携（継続） ・作成したマップを活用した各種取り組み強化・環境改善（継続） <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校区等との調整 ・他のマップとの整理、既存マップとの整理 						
指標	内容	単位	2013	2014	2015	2016	2017
活動指標	マップ作成を新たに行った校区数、回数	校区	1	1	0	1	2
		回	1	1	0	1	2
【短期】認識・知識	地域の避難所の認知度 [市民意識調査(3年毎)]	%	-	75.0	-	-	82.2
【中期】態度・行動	マップ作成済校区の避難訓練参加者数	人	0	0	-	0	0
【長期】状況	水害やがけ崩れ・山崩れの防止などの 防災対策及び総合防災訓練の充実 [市民意識調査]	%	33.9	38.1	39.5	38.6	43.2

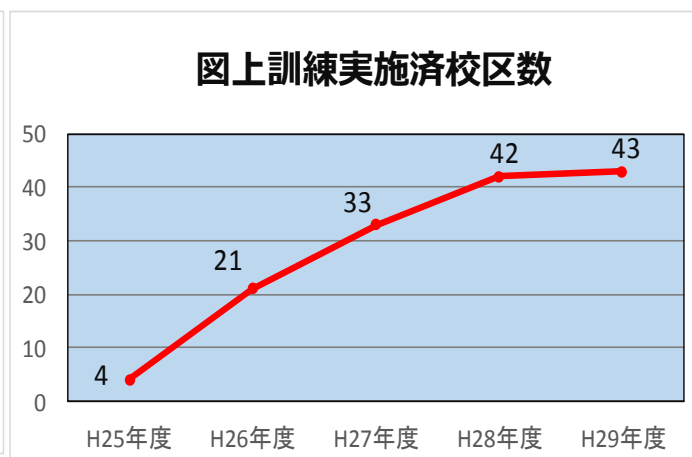
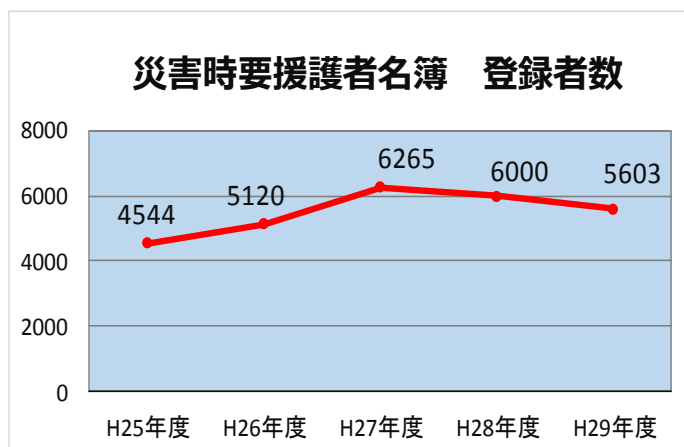
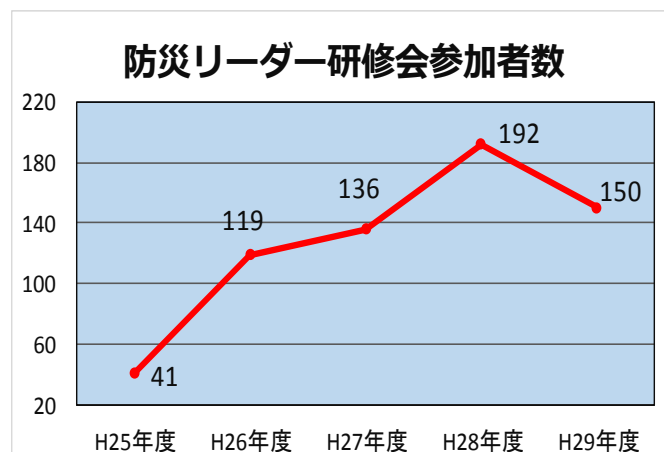
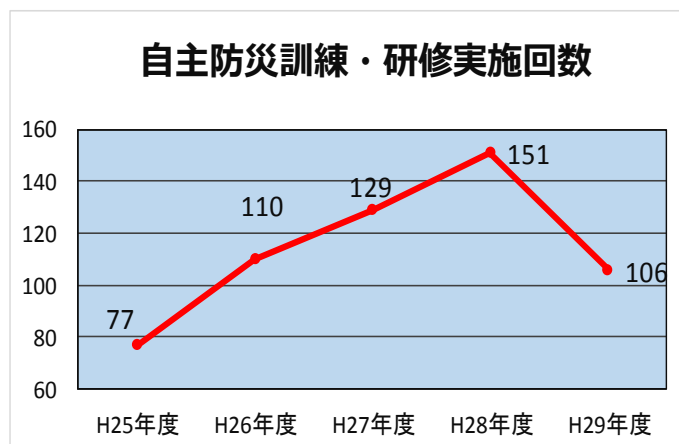
平成29年度取り組み実績及び平成30年度取り組み方針

防災対策委員会

重点取り組み項目	No	具体的施策名
地域防災力の向上	8-①	定期的な防災研修・訓練・啓発の実施
	8-②	防災に精通しているリーダーの育成
	8-③	名簿登録推進にむけた積極的な情報提供
	8-④	災害時要援護者個別支援計画作成
	8-⑤	地域の避難計画を作成

【平成29年度取り組み実績】

ア. 成果〈数値で表せるもの〉 【平成29年3月末現在】



イ. 成果〈数値で表せないもの〉

●防災情報伝達訓練の実施（年2回：6月3日、12月21日）

緊急告知防災ラジオ、防災メールまもるくん及び久留米市防災行政無線を活用し、久留米市から水害や地震を想定した防災情報を市内一斉に伝達し、各自主防災組織においては受信した情報を自主防災役員に伝達するなどの校区内伝達訓練を実施した。

訓練成果として、ラジオ自動起動の確認及びメール登録促進を図り、地域での防災体制の確認・検証を図ることができた。



●地域が主体的に取り組む多種多様な訓練の実施

○「避難所設置運営訓練」津福校区自主防災会、11月23日

避難者受入、レイアウト等の訓練・検証を実施

○「避難所運営ゲーム（HUG）」犬塚校区、大城校区など

様々な事情が書かれた避難者カードを避難所の平面図にどれだけ適切に配置できるか、また避難所で起こる様々な出来事にどう対応していくかを疑似体験するゲームを通じて、地域における課題を考えるきっかけ作りができた。

ウ. 29年度の取り組みで最も成功した事

●防災士資格取得のための養成講座の開催

各校区3名以上の防災士の確保を目標とし、継続的に養成を実施するもの。

（平成28年度：9名受講 ⇒ 平成29年度：24名受講）

エ. 29年度で最も積極的に取り組んだ活動

●防災リーダーの育成のための各種研修会の開催

○防災リーダー研修会（150名受講 8月、12月開催）

（内容）・自主防災活動の取組事例の紹介（講師：津福校区防災士）

・自主防災活動の活性化について（外来講師による講演）

・避難所運営ゲーム（グループワーク）・クロスロード（グループ討議）

○防災士スキルアップ研修会（67名受講 2月10日開催）

（内容）・防災士としての地域での取組事例紹介（講師：青木校区防災士）

・避難所運営における課題（グループ討議）

・大雨時の避難判断について（気象庁によるワークショップ）



オ. 分野横断的に行っていること

- ・ 防災対策課、地域福祉課、久留米広域消防本部による自主防災研修
- ・ 防災対策課、地域福祉課による災害時要援護者図上訓練
- ・ 防災対策課、安全安心推進課による地域の防災マップ作成指導

カ. 今後の方向性や取り組みを進める上での課題

地域防災力を向上するためには、地域での防災活動の中心を担う人材が必要なため、防災士の養成や防災リーダー研修などにより人材の育成に努めているが、そういった人材が地域の防災活動を主体的に実施できるには至っていない。

【平成30年度取り組み方針】

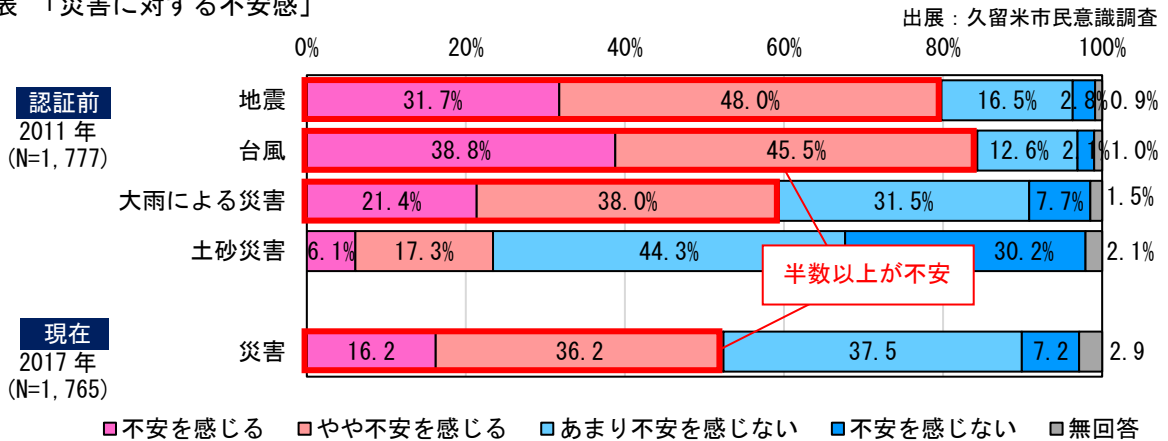
具体的施策		30年度取り組み方針
8-①	定期的な防災研修・訓練・啓発の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自主防災活動の活性化に向けた研修メニューの検討（継続） ・ 地域の防災訓練などへ若年層など幅広く参加・啓発を促進（新規）
8-②	防災に精通しているリーダーの育成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各校区の自主防災組織における防災士の位置づけを明確にし、地域で活躍できる環境を整える。（継続）
8-③	名簿登録推進にむけた積極的な情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害時要援護者名簿の見直し（名称、対象者、提供先など）を実施 ・ 上記見直しを受けて、現在の名簿登録者に同意取得 ・ 名簿登録対象者（障害者・要介護認定者）への登録促進
8-④	災害時要援護者個別支援計画作成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 図上訓練による個別支援計画の具体化促進の継続 (10校区程度の実施) ・ 地域の自主的な訓練実施に向けた研修 ・ 重度の障害者等に対する個別支援計画策定の試行
8-⑤	地域の避難計画を作成	<ul style="list-style-type: none"> ・ 他の対策委員会と連携したマップの作成（継続） ・ コミュニティ組織や校区の関係団体との連携（継続） ・ 作成したマップを活用した各種取り組み強化・環境改善（継続）

(8) 防災対策委員会

近年、各地で発生する地震や台風、集中豪雨などの被害により市民の自然災害に対する関心や不安は高まっており、日頃から災害に備えた自助・共助の取り組みを家庭や地域で行うことが重要であることから、防災対策委員会では「地域防災力の向上」に重点を置いて取り組みを進めています。

アンケート調査によると、市民の半数以上が「災害に対する不安感」を持っています。

図表 「災害に対する不安感」

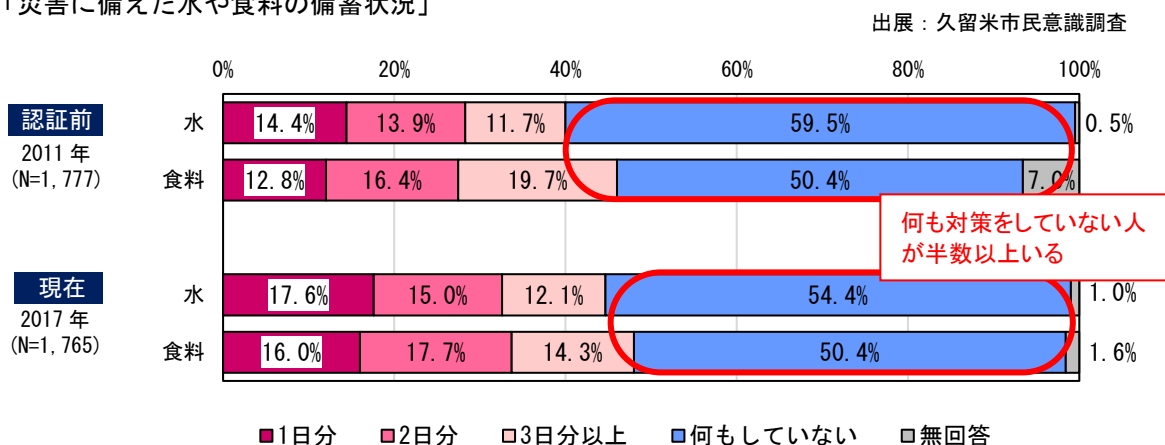


(市民に「住んでいる地域で、災害にあうかもしれない不安を感じるか」についてアンケート)
※2011年の調査では、災害を種類別に調査しているが、2017年は「災害」とまとめて調査を実施。

災害に備えた水や食料の備蓄を1日分以上している人は、「水」では2011年の40.0%から2017年の44.7%に増加していますが、「食料」では2011年の48.9%から2017年の48.0%にやや減少しています。また、災害に備えた備蓄を「何もしていない」という人が、2011年と2017年共に半数以上います。

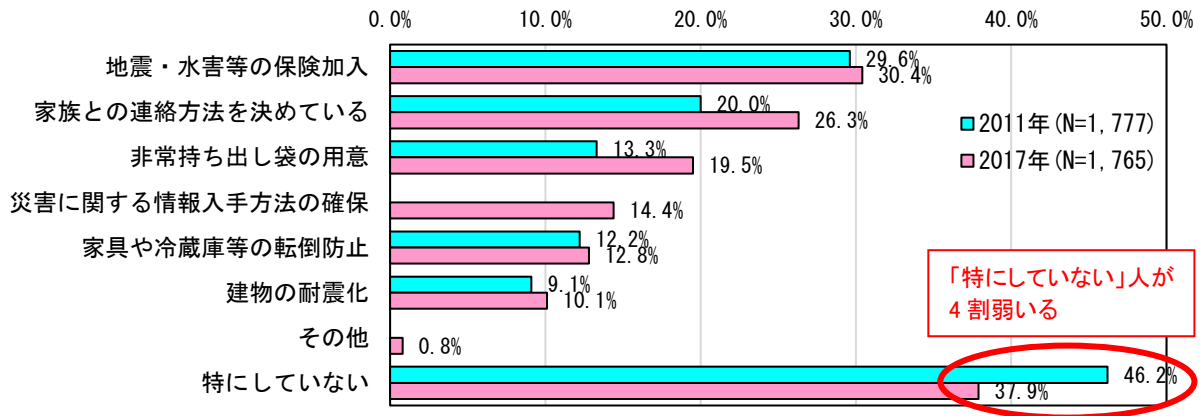
さらに、家庭での災害対策を「特にしていない」という人は、2011年の46.2%から2017年の37.9%に減少していますが、4割弱の人は家庭での対策をしていないという結果から、災害に対する不安は高い一方で、防災に対する備えの意識は低いという状況が見受けられます。

図表 「災害に備えた水や食料の備蓄状況」



図表 「家庭で行っている災害対策」 (複数回答)

出展：久留米市民意識調査

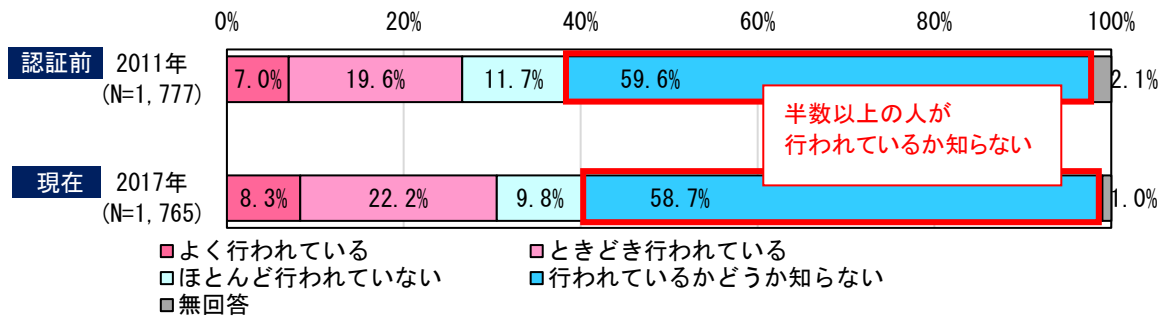


「特にしていない」人が4割弱いる

自分の住んでいる地域で、自主防災活動が行われているか知らない人が、半数以上います。

図表 「地域で自主防災活動が行われているか」

出展：久留米市民意識調査



半数以上の人が行われているか知らない

(市民に「住んでいる地域で、自主防災活動が行われているか」についてアンケート)

過去に発生した大規模な地震や豪雨の状況を見ると、高齢者などが犠牲になる割合が高くなっています。

図表 大規模災害時の犠牲者の状況

	死者・行方不明者(A)	うち高齢者(B)	B / A
阪神淡路大震災 (1995)	5,470	3,071	56.1%
新潟県中越地震 (2004)	68	45	66.2%
東日本大震災 (2011)	15,331	10,085	65.8%
熊本地震 (2016)	50	16	32.0%
豪雨災害 (2004~2014)	709	324	45.7%

高齢者が犠牲になる割合が3~6割以上と高い

重点項目	課題		方向性	No.	取組（当初）	⇒ 見直し	No.	取組（現在）	
地域防災力の向上	①	客観的	自主防災活動の活性化	1	定期的な防災研修・訓練・啓発の実施	⇒ 継続	1	定期的な防災研修・訓練・啓発の実施 [対応する課題:①②③④]	
	②								多くの市民が災害に対する不安感を抱えている【図表災害への不安感】
	③			不安を感じている一方で、家庭内の対策が不十分である。【図表備蓄】					
	④	主観的		2	防災に精通しているリーダーの育成	⇒ 継続	2	防災に精通しているリーダーの育成 [対応する課題:①④⑤]	
	⑤								共助の取り組みに地域差があり、住民への周知・浸透が十分でない【図表地域の自主防災活動】
	⑥	客観的		災害時要援護者支援プランの推進	3	名簿登録推進にむけた積極的な情報提供	⇒ 継続	3	名簿登録推進にむけた積極的な情報提供 [対応する課題:④⑥⑦]
	⑦								
	⑧				自助・共助の取り組みには、地域住民の先頭に立ち、活動を推進する防災リーダーの存在が必要				
⑦	主観的	4	災害時要援護者個別支援計画作成		⇒ 継続	4	災害時要援護者個別支援計画作成 [対応する課題:④⑥⑧]		
⑧								大規模災害時は、自力避難が困難な高齢者や障害者などが犠牲になりやすい【図表高齢者が犠牲】	
⑧	主観的	5	地域の避難計画の作成		⇒ 継続	5	地域の避難計画の作成 [対応する課題:③④⑧]		
⑦								要援護者の把握ができなければ支援がいき届かない	
⑧	主観的	5	地域の避難計画の作成		⇒ 継続	5	地域の避難計画の作成 [対応する課題:③④⑧]		
⑦				要援護者を支援する人や避難経路等の計画が具体的に決まっていない地域がある					

【地域防災力の向上】 8-① 定期的な防災研修・訓練・啓発の実施

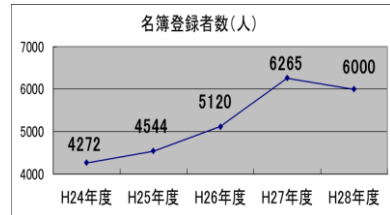
課題	客観的課題	<ul style="list-style-type: none"> 多くの市民が災害に対する不安感を抱えている 不安を感じている一方で、家庭内の対策が不十分である 共助の取り組みには地域差があり、住民への周知・浸透が十分でない 												
	主観的課題	災害時には、防災関係機関だけでは対応が困難である												
目標	防災研修・訓練を通じた市民の防災意識の高揚 (研修・訓練回数の増加、自主防災活動に関する認知度増加)													
内容	地域住民だけでなく防災関係機関・医療機関・各団体・地元企業を巻き込んだ定期的な防災研修・訓練及び啓発を実施する。また、既存の行事に防災の視点を取り入れた研修・訓練を実施する。													
対象者	市民													
実施者	市民、校区コミュニティ組織、民間企業、医療機関、防災関係機関、市など													
対策委員会の関わり	<ul style="list-style-type: none"> セーフコミュニティフェスタなどのイベント参加、啓発物配布 各委員が所属団体内において研修等の実施 													
5年間の活動内容	<p>イベント、啓発物による防災啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> セーフコミュニティフェスタ（防災展示ブース、応急手当体験など）、市総合防災訓練、防災とボランティア週間の取り組みを毎年1回実施。 「広報まちづくり」においてセーフコミュニティの防災特集記事を掲載（H28・H29）。 <p>自主防災研修・訓練の実施（各校区、自治会単位）</p> <ul style="list-style-type: none"> 5年間で555回実施し、33,307名が参加（H29.11末現在） 													
	<table border="1"> <caption>自主防災訓練実施回数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実施回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H24年度</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>H25年度</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>H26年度</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>H27年度</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>H28年度</td> <td>151</td> </tr> </tbody> </table>		年度	実施回数	H24年度	82	H25年度	77	H26年度	110	H27年度	129	H28年度	151
年度	実施回数													
H24年度	82													
H25年度	77													
H26年度	110													
H27年度	129													
H28年度	151													
質的成果	久留米市校区まちづくり連絡協議会、防災士会及び消防本部などの防災機関との連携が拡大													
指標	内容	単位	2013	2014	2015	2016	2017							
活動指標	①自主防災研修の実実施回数	回	77	110	129	151	106							
	②防災訓練の参加者数	人	3,932	6,369	8,859	8,556	6,473							
【短期】認識・知識	「自主防災活動を認識している」人の割合 [市民意識調査(3年毎)]	%	-	28.9	-	-	30.5							
【中期】態度・行動	食料備蓄等の対策を講じている人の割合 [市民意識調査(3年毎)]	%	-	48.4	-	-	48.0							
【長期】状況	水害やがけ崩れ・山崩れの防止などの防災対策及び総合防災訓練の充実 [市民意識調査]	%	33.9	38.1	39.5	38.6	43.2							

【地域防災力の向上】8-② 防災に精通しているリーダーの育成

課題	客観的課題	多くの市民が災害に対する不安感を抱えている						
	主観的課題	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時には、防災関係機関だけでは対応が困難である ・自助・共助の取り組みには、地域住民の先頭に立ち、活動を推進する防災リーダーの存在が必要 						
目標	各校区の自主防災組織における防災士の位置づけを明確にし、地域での活躍できる環境を整える。							
内容	組織的な活動を継続的に行うため、防災技術等の高いリーダーを育成する。また、地域にいる消防関係者や防災士などを積極的に登用する。							
対象者	市民							
実施者	市民、校区コミュニティ組織、民間企業、医療機関、防災関係機関、市など							
対策委員会の関わり	各種研修会における企画・運営に対策委員会の委員が参画。							
5年間の活動内容	<p>各校区における防災士の資格を持った防災リーダーの養成を行い、防災士として活動中の人数：137名（H29.4現在）にのぼる。</p> <p>地域で活躍できる防災リーダー育成の取り組みとして、防災リーダー研修会（年2回）、防災士スキルアップ研修（年1回）を実施。</p>							
								
質的成果	防災士を中心とした地元における防災啓発の取り組みが充実してきた。							
指標	内容	単位	2013	2014	2015	2016	2017	
活動指標	①自主防災リーダー研修の実施回数	回	2	2	2	2	2	
	②参加者数	人	41	119	136	192	150	
【短期】認識・知識	「自主防災活動を認識している」人の割合 [市民意識調査(3年毎)]	%	-	28.9	-	-	30.5	
【中期】態度・行動	校区防災訓練の実施校区数	校区	19	15	20	23	26	
【長期】状況	水害やがけ崩れ・山崩れの防止などの防災対策及び総合防災訓練の充実 [市民意識調査]	%	33.9	38.1	39.5	38.6	43.2	

【地域防災力の向上】8-③ 名簿登録推進にむけた積極的な情報提供



課題	客観的課題	大規模災害時は、自力避難が困難な高齢者や障害者などが犠牲になりやすい					
	主観的課題	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時には、防災関係機関だけでは対応が困難である ・要援護者の把握ができなければ支援がいき届かない 					
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時要援護者名簿登録制度の認知度を高める ・災害時要援護者名簿登録者数を増やす 						
内容	名簿登録推進のため各団体が保有している情報を最大限活用し、災害時要援護者の対象となる方へ、積極的な情報提供を行う。						
対象者	災害時要援護者…自力又は家族の協力による避難が困難で、在宅者のうち以下の条件に当てはまる者 (1) 65歳以上のみで居住 (2) 要介護3以上 (3) 身体障害者手帳1,2級 (4) 療育手帳A (5) 精神障害者保健福祉手帳1級 (6) これに準ずる方						
実施者	市民、校区コミュニティ組織、民間企業、医療機関、防災関係機関、市など						
対策委員会の関わり	<ul style="list-style-type: none"> ・各委員の所属団体における名簿登録の促進への協力 ・セーフコミュニティフェスタなどの啓発イベントでの周知活動への協力 						
5年間の活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ○災害時要援護者名簿制度の周知・啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・校区まちづくり連絡協議会、市民生委員児童委員協議会等（名簿更新時）の周知 ・各校区コミュニティ組織、自治会、要援護者関連団体の会議等での周知 ・防災リーダー、防災士を対象とした研修の際の周知 ・各校区で実施している名簿を活用した図上訓練の際の周知 ・SCフェスタ、総合防災訓練、防災とボランティア週間などのイベント時のパネル展示やチラシ配布などによる周知 ・広報くろめ、市HPなどでの制度周知 ○災害時要援護者名簿の登録促進 <ul style="list-style-type: none"> ・関係する行政窓口、各校区コミュニティ組織での登録呼びかけ、受付（随時） ・重度の障害、介護認定の方に登録促進の文書送付（H26） ・在宅高齢者へ登録促進（H27 民生委員・児童委員の協力により実施） ・各校区の名簿差換え時や各種研修時等に登録促進への協力を依頼（随時） ・難病認定者向けアンケートを利用した登録促進（H29） ○災害時要援護者の情報を管理する地域福祉支援システムの導入 						
質的成果	<ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳、障害、介護等の情報と災害時要援護者名簿の一体管理が可能なシステム導入により、要援護者の転居、死亡等の異動把握も可能となり名簿情報の精査が進んだ。 						
指標	内容	単位	2013	2014	2015	2016	2017
活動指標	①災害時要援護者名簿作成校区数	校区	46	46	46	46	46
	②名簿登録者数	人	4,544	5,128	6,265	6,000	5,603
【短期】認識・知識	①災害時要援護者名簿作成校区数	人	4,544	5,128	6,265	6,000	5,603
【中期】態度・行動	②名簿登録者数	人	4,544	5,128	6,265	6,000	5,603
【長期】状況	水害やがけ崩れ・山崩れの防止などの防災対策及び総合防災訓練の充実 [市民意識調査]	%	33.9	38.1	39.5	38.6	43.2



【地域防災力の向上】8-④ 災害時要援護者個別支援計画作成

課題	客観的課題	大規模災害時は、自力避難が困難な高齢者や障害者などが犠牲になりやすい																
	主観的課題	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時には、防災関係機関だけでは対応が困難である ・要援護者を支援する人や避難経路・計画等が具体的に決まっていない地域がある 																
目標	地域の避難支援等関係者による災害時要援護者の情報の共有と個別支援計画の具体化																	
内容	災害時の要援護者支援の実効性をより高めるために、図上訓練などを通じて個別支援計画の作成・具体化を行い、合わせて地域における共助の仕組みづくりを推進する。																	
対象者	災害時要援護者…自力又は家族の協力による避難が困難で、在宅者のうち以下の条件に当てはまる者 (1) 65歳以上のみで居住 (2) 要介護3以上 (3) 身体障害者手帳1,2級 (4) 療育手帳A (5) 精神障害者保健福祉手帳1級 (6) これに準ずる方																	
実施者	市民、校区コミュニティ組織、民間企業、医療機関、防災関係機関、市など																	
対策委員会の関わり	図上訓練実施の際に各委員の所属団体内において訓練等への参加協力																	
5年間の活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ○災害時要援護者名簿登録者の個別支援計画を作成(平成27年度) ○災害時要援護者名簿を活用した図上訓練を実施し、個別支援計画の具体化を推進。 <ul style="list-style-type: none"> ・H29年度末までに46校区中43校区で実施。 ・再実施も含めた訓練回数は述べ60回。 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>図上訓練実施済校区数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>校区数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H25年度</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>H26年度</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>H27年度</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>H28年度</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>H29年度</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table> </div> <div> </div> </div>						年度	校区数	H25年度	4	H26年度	21	H27年度	33	H28年度	42	H29年度	43
年度	校区数																	
H25年度	4																	
H26年度	21																	
H27年度	33																	
H28年度	42																	
H29年度	43																	
質的成果	<ul style="list-style-type: none"> ・図上訓練実施時に多様な団体の避難支援等関係者が顔を合わせることで災害時要援護者の情報共有、支援体制の構築が進んでいる ・個別支援計画の具体化 																	
指標	内容	単位	2013	2014	2015	2016	2017											
活動指標	①災害時要援護者名簿を活用した訓練実施校区数	校区	4	21	33	42	43											
	②個別支援計画の作成数	件	0	0	6,265	6,000	5,603											
【短期】認識・知識	個別支援計画の作成数	件	0	0	6,265	6,000	5,603											
【中期】態度・行動	個別支援計画の作成数	件	0	0	6,265	6,000	5,603											
【長期】状況	水害やがけ崩れ・山崩れの防止などの防災対策及び総合防災訓練の充実 [市民意識調査]	%	33.9	38.1	39.5	38.6	43.2											

【地域防災力の向上】8-⑤ 地域の避難計画の作成

課題	客観的課題	共助の取り組みには地域差があり、住民への周知・浸透が十分でない						
	主観的課題	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時には、防災関係機関だけでは対応が困難である ・要援護者を支援する人や避難経路等の計画が具体的に決まっていない地域がある 						
目標	校区における避難計画作成とマップを活用した避難訓練等の実施							
内容	地域の危険箇所及び安全な経路・施設を把握し、より安全な避難ルートや集合場所など地域性の実情に応じた避難計画を作成する。							
対象者	市民							
実施者	市民・校区・PTA・防犯協会・警察・市など							
対策委員会の関わり	コミュニティ組織や校区の関係団体との連携							
5年間の活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・安全安心マップを作成するため、「まち歩き」及び「ワークショップ」を実施。 H26年度：京町校区、鳥飼校区 H27年度：大善寺校区 ・校区独自での避難計画を作成 校区地図を元に、冠水危険がある場所や一時的に避難する場所などを図上に明記し、地域内の安全な避難経路やエリア毎の避難場所を検討し、地域独自の避難計画を作成に取り組んでいる校区がある。(H29年度：田主丸校区) ・災害時図上訓練において、これまでの防災対策課・地域福祉課に加え、河川課と連携して訓練を実施し情報の共有化を図った。(H27年度～) 							
								
質的成果	○他の対策委員会と連携したマップの作成 交通安全、防災、学校などと連携し、一体的な「安全安心マップ」として作成							
指標	内容	単位	2013	2014	2015	2016	2017	
活動指標	マップ作成を新たに行った校区数、回数	校区	1	1	0	1	2	
		回	1	1	0	1	2	
【短期】認識・知識	地域の避難所の認知度 [市民意識調査(3年毎)]	%	-	75.0	-	-	82.2	
【中期】態度・行動	マップ作成済校区の避難訓練参加者数	人	0	0	-	0	0	
【長期】状況	水害やがけ崩れ・山崩れの防止などの防災対策及び総合防災訓練の充実 [市民意識調査]	%	33.9	38.1	39.5	38.6	43.2	